

マイナンバーカード交付円滑化計画の実施に伴う経費

令和元年6月4日のデジタル・ガバメント閣僚会議で示された「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利用の促進に関する方針」等を踏まえ、9月3日の閣僚会議では、マイナンバーカードを活用した消費活性化策や健康保険証としての利用等、マイナンバーカードの普及・利活用のスケジュールが示された。市町村の交付円滑化計画の策定が要請され、交付体制の整備や出張申請受付等の推進が提示されており、交付枚数の大幅な増加が見込まれる。

【新住民記録総合システム事業】

<申請・交付枚数の増加への対応（端末・周辺機器のリース、構築費用、工事費等）>
 交付促進を図ることにより、市民課窓口の混雑が予想されるため、機器の増設が必要。交付以外にも、交付の前に必要となる交付前設定や、来年1月から発生する有効期限切れに伴うマイナンバーカードの再交付及び電子証明書の更新、カード保有者増加によるマイナンバー関連事務の増加が見込まれ、機器の増設が必要。

費目	項目詳細		単価 (千円)	数量	金額 (千円)
個人番号カード交付事務費補助金 補助対象のもの（10/10補助）					
使用料及び 賃借料	統合端末等リース料 (令和2年8月～)	交付窓口で使用 (統合端末1台・生体認証装置1台・カードリーダー1台・タッチパネル1台)×7区	160	8カ月	1,280
		事務作業(交付前設定等)で使用 (統合端末1台・生体認証装置1台・カードリーダー1台)×7区			
需用費 消耗品費	視き見防止用フィルター	上記交付用端末に使用(ディスプレイ用)	10	7個	70
		上記交付用端末に使用(タッチパネル用)	10	7個	70
(小 計)					1,420
個人番号カード交付事務費補助金 補助対象でないもの					
委託料	統合端末構築費用	上記統合端末14台分(7区分)	1,100	1式	1,100
工事請負費	電気工事費用	上記統合端末設置のための電源・ネットワーク敷設工事費(7区役所)	300	7カ所	2,100
(小 計)					3,200
合 計					4,620